

2020年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年2月13日

上場会社名 株式会社 Eストアー
 コード番号 4304 URL <https://Estore.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 石村 賢一
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 森 淳
 四半期報告書提出予定日 2020年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-3595-1106

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日～2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	3,622	2.3	378	3.8	448	3.9	321	3.3
2019年3月期第3四半期	3,706		393		466		332	

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 321百万円 (3.4%) 2019年3月期第3四半期 332百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	67.29	55.92
2019年3月期第3四半期	64.38	62.96

(注) 当社は、2019年3月期第2四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	5,563		1,702			30.6
2019年3月期	4,495		1,404			31.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 1,702百万円 2019年3月期 1,404百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		0.00		29.00	29.00
2020年3月期		0.00			
2020年3月期(予想)				29.00	29.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	5,047	2.3	347	32.7	384	34.1	298	27.2

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期3Q	5,161,298 株	2019年3月期	5,161,298 株
期末自己株式数	2020年3月期3Q	387,445 株	2019年3月期	387,275 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期3Q	4,773,933 株	2019年3月期3Q	5,161,282 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期も引き続きコモディティ化による不利な競争下にあるカート事業の依存度を下げ、逆にマーケット発達中である販促サービス事業へ傾注することにより、構造改革を図ってまいりました。特に「大型案件と販促サービスを強化」に注力いたしました。

その結果、後述するセクターのとおり、販促サービスへの投資の遅れから構造改革が若干遅れているものの、受注単価の上昇など、全体としてほぼ計画どおりに推移していると考えています。

当第3四半期連結累計期間は上記の結果、売上高は 3,622,071 千円(対前年同期比 2.3%減)、営業利益 378,080 千円(同 3.8%減)、経常利益は 448,168 千円(3.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は 321,250 千円(同 3.3%減)となりました。

以下、セクター別に説明いたします。

販促サービス事業は、3.4%増で、売上高 880,942 千円

注力事業である、コンサルティング、ページ制作、宣伝広告などの運営受託を提供する当該セクターは、サービス強化を図ってきたことで、継続して受注が見込めており、また受注単価も上昇しています。一方、新規大型案件への営業活動は、受注獲得までのリードタイムが計画よりも延びている事や受注から納品にも同様に時間を要しているため、ズレ込んでいます。ただし、ショップサーブ利用顧客へのアップセルは順調に推移しており、継続して受注につなげることが今後の成長において必要となってきます。以上の結果、売上高 880,942 千円(同 3.4%増)となりました。

販促システム事業は、22.1%減で、売上高 7,891 千円

販促のためのシステムであるEストアーコンペア(ABテストツール)、Eストアークエリー(メールマーケティングツール)は、昨年の専門営業部隊を今期は初頭より解散し、通常営業の中に商品のひとつとして組み込みました。「販促」は成長マーケットと捉えていますが、現在は自然状態での営業としています。その結果、売上高 7,891 千円(同 22.1%減)となりました。

販売システムは、3.9%減で、売上高 2,716,005 千円

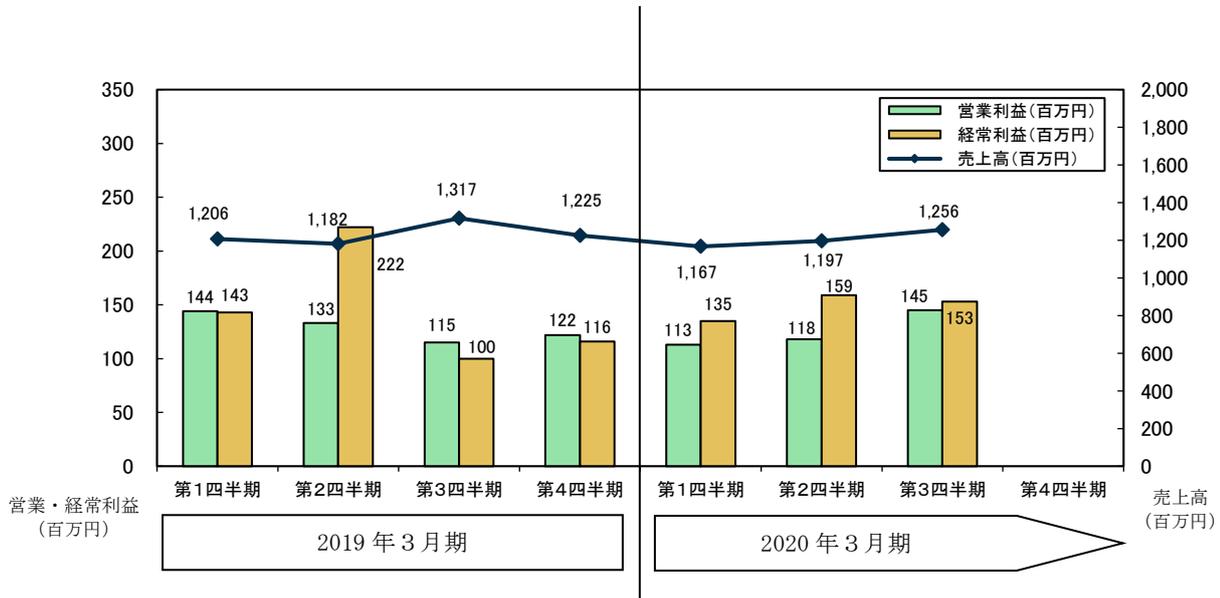
ショップサーブ(カート事業：販売システム)は、構造転換のとおり、獲得の量を求めず、直販ECに適した良店獲得を行ってきました。そのため累計利用店舗数も意図計画どおりに減少していますが、1店舗当たりの売上高は第3四半期累計(4月-12月)で、110%と上昇し、良店へのシフトおよび販促支援が奏功しています。また、既報のとおり、消費増税に伴う施策として「キャッシュレス・消費者還元事業」に参画していることで、カード取り扱い額およびカード決済比率が上昇しました。ただし、減収原因となる仕組み(原価にかかわる部分の事業者負担ルール)により、フロウ収益は減少しています。

なお、増税前駆け込み需要と増税後の落ち込みはありましたが、計画内で推移しました。その結果、ストック売上高 1,256,942 千円（同 3.7%減）、フロウ売上 1,459,063 千円（同 4.1%減）となりました。

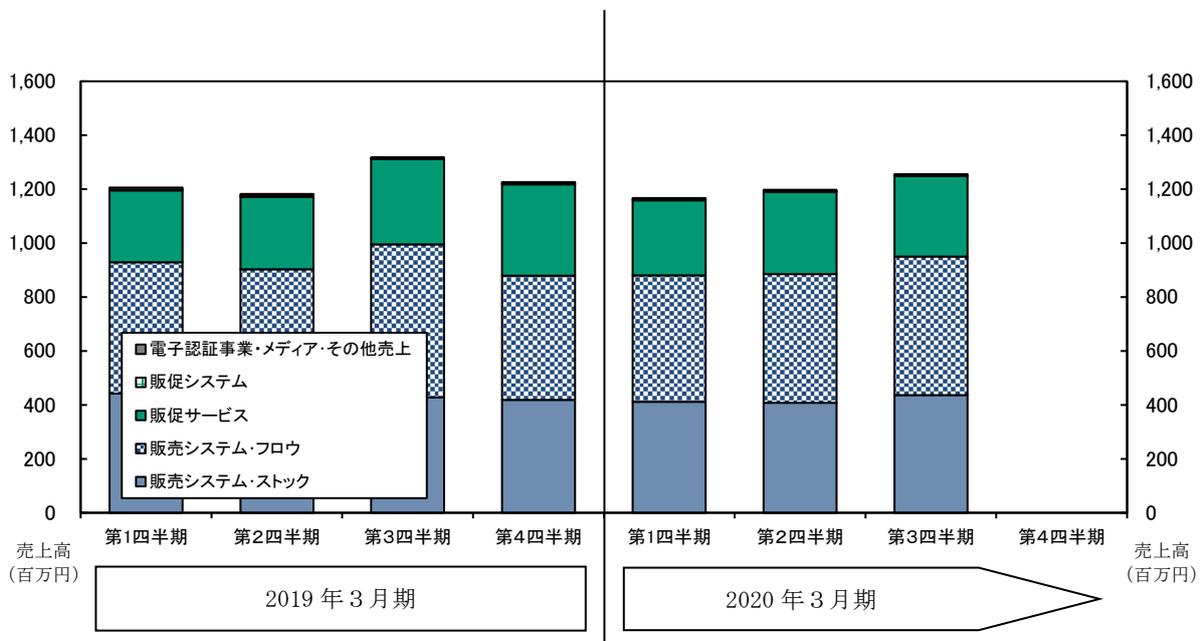
電子認証事業は業績フラット。売上高 17,231 千円

電子認証事業は、ブラウザによる「危険サイト表示」を防止し、店舗の売上、利益低下を保全することを目的として昨年当該事業を買収しました。目的が一巡したのちの営業強化はタイミングがなく、フラットに運営継続しています。結果的に、売上高 17,231 千円となりました。

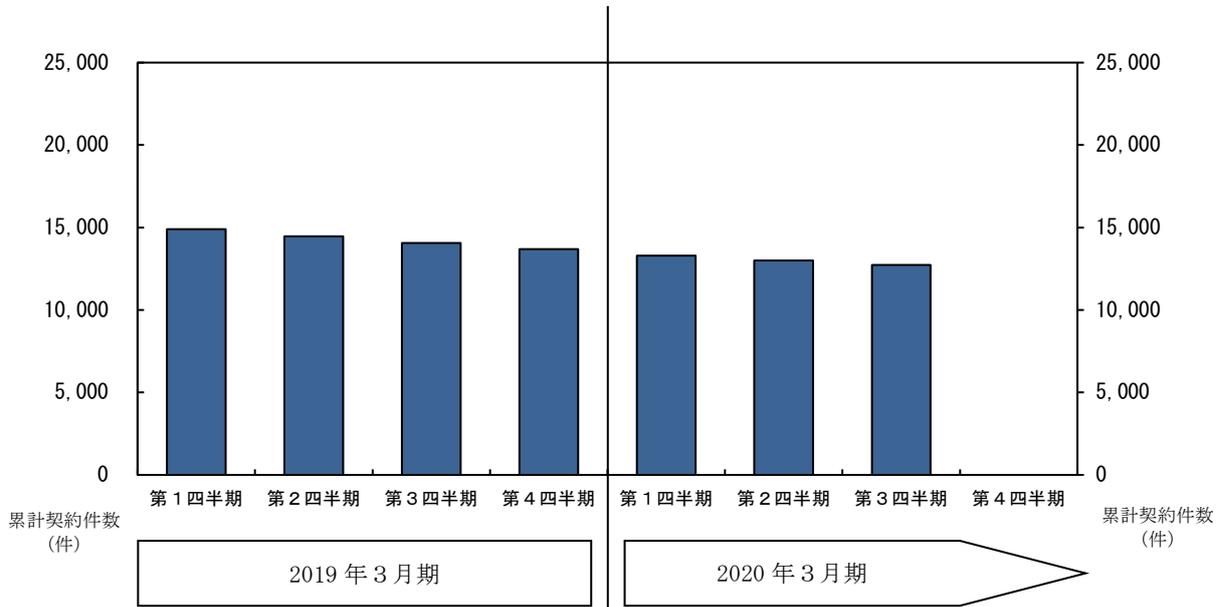
(売上・利益の四半期推移)



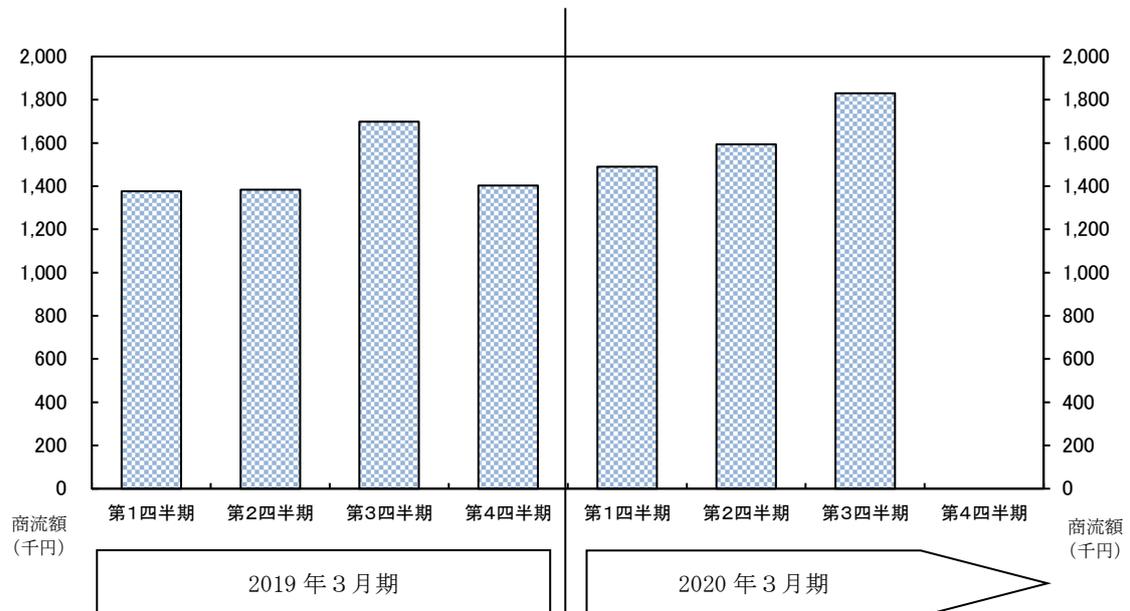
(売上種別)



(契約件数)



(1店舗あたりの商流額)



(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、5,563,048千円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は次のとおりです。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比で1,067,488千円増加し、5,563,048千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加957,393千円、売掛金の増加67,126千円、投資有価証券の増加206,992千円によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末比で769,467千円増加し、3,860,755千円となりました。これは主に、預り金の増加793,106千円、買掛金の増加33,951千円、未払金の減少10,093千円によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比で298,020千円増加し、1,702,293千円となりました。これは、2019年3月期の配当金支払138,446千円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益として321,250千円を計上したことによります。これにより自己資本比率は30.6%(前連結会計年度末比0.6%減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年5月10日付「2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,977,193	3,934,587
売掛金	583,681	650,808
貯蔵品	18,408	17,056
仮想通貨	7,426	13,027
その他	125,195	103,306
貸倒引当金	△1,862	△1,908
流動資産合計	3,710,044	4,716,877
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	73,509	82,209
その他(純額)	33,080	30,488
有形固定資産合計	106,590	112,697
無形固定資産		
投資その他の資産	56,663	48,693
投資有価証券	216,243	423,236
敷金	108,919	206,904
その他	310,779	68,320
貸倒引当金	△13,680	△13,680
投資その他の資産合計	622,261	684,779
固定資産合計	785,515	846,171
資産合計	4,495,560	5,563,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	213,064	247,015
未払金	56,491	46,398
未払法人税等	76,794	52,692
預り金	1,604,603	2,397,709
その他	114,588	90,997
流動負債合計	2,065,541	2,834,812
固定負債		
新株予約権付社債	999,600	999,600
資産除去債務	26,145	26,342
固定負債合計	1,025,745	1,025,942
負債合計	3,091,287	3,860,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
利益剰余金	1,203,610	1,501,466
自己株式	△324,161	△324,306
株主資本合計	1,402,777	1,700,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,495	1,804
その他の包括利益累計額合計	1,495	1,804
純資産合計	1,404,272	1,702,293
負債純資産合計	4,495,560	5,563,048

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	3,706,685	3,622,071
売上原価	2,591,163	2,483,532
売上総利益	1,115,522	1,138,538
販売費及び一般管理費	722,340	760,458
営業利益	393,181	378,080
営業外収益		
受取利息	50	3
投資有価証券売却益	50,013	-
持分法による投資利益	42,945	60,180
仮想通貨評価益	-	5,600
雑収入	346	5,386
営業外収益合計	93,355	71,170
営業外費用		
社債発行費	14,168	-
為替差損	375	271
仮想通貨評価損	5,623	-
雑損失	203	811
営業外費用合計	20,371	1,082
経常利益	466,165	448,168
税金等調整前四半期純利益	466,165	448,168
法人税、住民税及び事業税	104,173	123,027
法人税等調整額	29,689	3,890
法人税等合計	133,863	126,917
四半期純利益	332,302	321,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	332,302	321,250

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	332,302	321,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	526	308
その他の包括利益合計	526	308
四半期包括利益	332,828	321,559
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	332,828	321,559
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

前連結会計年度まで持分法適用の範囲から除外していました株式会社ポイントラグは、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲に含めています。

(セグメント情報)

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(株式会社コマースニジュウイチの株式取得)

当社は、2019年12月23日開催の取締役会において、株式会社コマースニジュウイチの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議を行い、2020年1月29日に株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社コマースニジュウイチ
事業の内容	ECサイト構築ソフトウェア開発・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は『自社ECの支援事業者』として、ECシステムと販促サービスを提供し、顧客の業績向上のためのソリューションを展開しています。創業の1999年より汎用ECシステムの提供を行っていますが、世相であるECの発展と人口減少の中で、「EC強化と人手不足を同時に解決」をスローガンに、販促サービスにより傾注し、ページ制作、広告宣伝、運営など、販促の代行サービスに、リソースを偏重させて取り組んでいます。

株式会社コマースニジュウイチの連結子会社化により、従前より提供している汎用型のECシステムに対し、拡張性の高さを求める大企業のニーズに柔軟に対応できる株式会社コマースニジュウイチのパッケージ型インテグレーションECシステムの提供が可能になることで、大企業から中小企業まで、ECシステムをフルラインナップで提供できるようになり、多様な顧客ニーズへの対応が可能になります。

また、パッケージ型インテグレーションECシステムに相対する、より大型で強固な販促サービスの提供が出来ることから、株式会社コマースニジュウイチは顧客に対して総合的なECソリューションの提供が可能になります。

以上のとおり、今後、互いの強みを生かした相乗効果が得られることで、双方の顧客に対して質と幅の高いサービスの提供と、今後の成長戦略をより促進していくことが期待できます。

(3) 企業結合日

2020年1月29日(株式取得日)
2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社コマースニジュウイチの全株式を取得したためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,309,928 千円
取得原価		1,309,928 千円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 2,280 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(株式会社ウェブクルーエージェンシーの株式取得)

当社は、2020年2月6日開催の取締役会において、株式会社ウェブクルーエージェンシーの発行済株式の100%を取得し、子会社化することについて決議を行い、2020年3月2日に株式を取得予定です。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ウェブクルーエージェンシー

事業の内容 広告代理事業

(2) 企業結合を行う主な理由

強い顧客基盤と高いクオリティを有する株式会社ウェブクルーエージェンシーが加わることで、販促サービス領域において、今まで以上に処理量とクオリティを高められると考え株式取得を実施いたしました。

これにより、先般株式取得を発表した株式会社コマースニジュウイチとともに、ECシステムも販促サービスも、大企業から中小企業まで幅広く、柔軟に、顧客ニーズに対応できる体制が整い、この一連のグループ形成によって、中期戦略である「より大型案件&より販促サービスを強化」の早期実現が可能となり、引き続き企業価値の拡大を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月2日(予定)

2020年3月31日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式会社ウェブクルーエージェンシーの全株式を取得するためです。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	400,000 千円
-------	----	------------

取得原価		400,000 千円
------	--	------------

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額(概算額)

アドバイザー費用等 4,000 千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

多額な資金の借入

当社は、上記2社の株式取得にあたり、以下の資金の借入を実行しました。

1. 資金の用途 株式取得資金
2. 借入先 株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社三菱UFJ銀行
3. 借入金額 900,000 千円
4. 借入利率 0.63%から0.75%
5. 借入実行日 2020年1月29日から2020年1月31日
6. 借入期間 7年から10年
7. 担保提供資産及び保証 なし